

## 会 議 録

会議の名称	令和2年度 第1回 所沢市地域福祉推進委員会
開催日時	(市から委員に意見等を求めた日) 令和2年5月7日(木)
開催場所	書面会議のため開催場所はありません。
出席者の氏名	(書面会議に参加した委員) 中島 修(委員長)、神武 恭子(副委員長)、赤坂 悦、梅本 晶絵 大島 隆代、遠藤 和幸、柴井 せん、清水 路子、高柳 進、根本 明子 三好 尉史、安田 有志、安田 義広、我妻 明、渡辺 正晴
欠席者の氏名	
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 「第3次所沢市地域福祉計画策定に関する市民意識調査報告書」や次期 (第3次)所沢市地域福祉計画策定について (2) その他
会議資料	<b>【配布資料】</b> ・第3次所沢市地域福祉計画策定に関する市民意識調査報告書
担当部課名	福祉部 地域福祉センター 電話04(2922)2115 地域福祉センター センター長 大出 久美 地域福祉センター 主査 遠藤 康代 地域福祉センター 主任 鹿島 裕太 地域福祉センター 主任 戸塚 渉輔

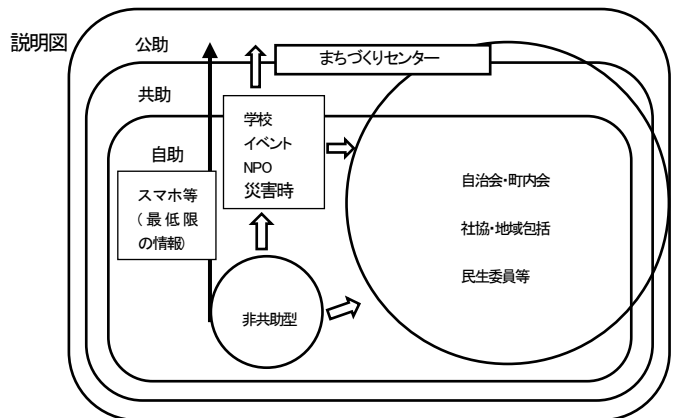
発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
	<p>※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面による会議を開催したことから、本紙をもって会議録の代わりとします。                  ※事務局にて適宜要約・修正しています。</p> <p>1. 「第3次所沢市地域福祉計画策定に関する市民意識調査報告書」（以下、「報告書」）について意見・感想等を求めた。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(1) 報告書全般・自由意見について</p> <p>赤坂委員           よくまとめられていると思う。自由意見もとても参考になった。年月の経過とともに住民の意識は変化していくため、定期的なアンケート調査が必要だと感じた。</p> <p>根本委員           調査票の導入部分で「地域福祉って何？」など、絵図も使いながら解説したことで、回答者も増えたのではないかと。調査票も年代に合わせた作りとなっており、例えば中高生向け調査の自由記述では、「あなたが考えるキャッチフレーズ」（問26）といった設問もあり、参加しやすかったのではないかと。一般向け調査の自由記述では、「アンケートをきっかけにもっと知りたいと思った」「様々な取組についてアンケートで初めて知った」「福祉について考え直すきっかけになった」等の声が見られ、意義のある調査であったように感じる。</p> <p>清水委員           大変多くの貴重な意見をいただくことができたと感じた。すべての意見を計画に反映することは難しいが、何らかの形で反映できると良い。</p> <p>柴井委員           自由意見では地区ごとに意見や要望も見られる。明るく住み良い所沢市、住み良い地域になるよう話し合える機会があると良い。</p> <p>梅本委員           自由記述には生きづらさを感じさせるような切実な声も寄せられており、計画策定にあたってはこうした声にも留意していく必要があると感じた。また、「アンケートをきっかけに地域福祉に関心を持った」「具体的な福祉制度等について知る機会になった」という声が複数あった。調査票の中で、地域福祉そのものや、制度、取組について紹介するコラム等の工夫が功を奏したのではないかと。インターネットでも回答できるようなアンケートが実施できれば、さらに回答者層が広がると感じた。</p> <p>大島委員           自由記述にも貴重なご意見があるため、分析して計画に反映できると良い。</p>

	(2) II章「結果分析」(報告書 p. 3~p. 15) について
安田(有) 委員	誰がどのような立場で分析されたのかが明示されていない。恣意的ではなく多様性のある分析であることを示す方が良かったと思う。また、調査項目が広範囲に及んでいるため、基礎データとして特定の部分を恣意的に扱うことがないよう留意いただきたい。
渡辺委員	p. 8 「(3) 身近な地域での見守り・助け合い」では、中高生、一般ともに「手助けしたいが難しい」の回答が45%前後と高いが、自分一人で解決するのではなく、地域には民生委員・児童委員など頼れる人がいることを、若い世代にもPRすることが大事である。
三好委員	p. 9 「(1) <<中高生>>のボランティア活動等への状況」について、参加したことが「ある」が半数以上を上回っているが、学校を通じての参加が中心で福祉教育の側面が強く、厳密にボランティア活動への参加と言えるか疑問が残る。福祉教育は重要で継続すべきだが、学校以外からボランティア活動につなげていく取組が求められる。
安田(義) 委員	<p>中高生の近所付き合いやボランティア活動への関心について、今回の調査結果は特徴的なことである。共助の仕組みへの関与を避ける市民を増やさないためにも、地域と学校との連携、NPOとの連携なども重要である。若い世代と地域をつなげる方法として、地域主催の子どもが参加できるイベントなども有効だと考える。</p> <p>P T Aでは、家庭教育学級や育成会活動に対する負担感が度々指摘されている。例えばまちづくりセンターで活動する習字や算盤等のサークルに子どもを預かっていただき、その間に子育て講座を行ったり、あるいはまちづくりセンターが子ども会・育成会の事務局を担ったりするなど、新たな取組に挑戦していただきたい。</p>
渡辺委員	<p>p. 13 「7. 地域福祉を担っている人について」、民生委員が独自の活動や意見交換を行っているため、自治会・町内会の活動に参加しない例がある。守秘義務は必要だが、自治会役員との交流、意見交換等が必要と思われる。</p> <p>また、p. 14 「9. 生活困窮者などへの支援について」、生活困窮者に対して金銭や物品による支援も大事であるが、「なぜ生活に困っているのか」の原因を分析し、自立心を持って社会生活を送るために支援することも大事である。これに関連して、回答者の属性の項目に「職業」と「生活費の収入源」があれば、さらに詳細な分析ができたのではないかと。例えば世帯主の男性は「自分の給与+配偶者のパート代」、年金生活者は「年金+賃貸収入」など。</p>
我妻委員	p. 23 (一般向け調査問7) では、20.8%が自治会・町内会に「加入していない」と回答している。災害時の助け合いには、自治会・町内会等の班単位での情報共有が重要であるため、加入を促進していく必要がある。

安田（義）委員	<p>今回の調査では自治会・町内会に加入していると回答した人が70%を超えているが、実際の加入率は10ポイントほど低い点に留意する必要がある。加入世帯は概ね住民相互の支え合いの仕組み（共助）が身近にあると考えられるため、引き続き加入の活性化に注力し、地域福祉向上に努めていただきたい。他方、加入率は伸び悩んでおり、共助の仕組みに関与しようとする市民が一定程度存在し続けることは認識しておくべきである。p. 30、31、90のように、地域とのゆるやかな関係性を望みつつも、災害時の助け合いについては関心が高い。地域福祉向上に向けて、様々なアプローチ方法を模索する必要がある。</p> <p>また、一般向け調査問7（自治会・町内会への加入）の結果を、標本の属性データとしてのみ取り扱うのではなく、加入していない人を独立変数として様々なデータを調べてみてはどうか。どのようなグループ・地域が、どのようなことに、どれほど関心を寄せているか調査できると考える。</p>
大島委員	<p>p. 37（中学生向け調査問9）では、福祉活動やボランティア活動に参加したことが「ある」と回答した方に「どのような活動に参加しましたか」と聞いているが、参加の動機やきっかけを質問する設問があっても良かった。</p>
我妻委員	<p>p. 50（中学生向け調査問18）では、こどもと福祉の未来館を「知らない」と回答した人が68.1%にのぼるなど、相談場所や交流する場所を知らない人が多数いる。場所を必要としていない人が多いのか、場所が必要だが知らないのか、場所を知っているがどうして良いかわからないのかなど、深掘りしていく必要がある。</p>
清水委員	<p>p. 58～59（中学生向け調査問22、一般向け調査問21、相談窓口の認知度）について、相談支援窓口が整備されつつある中で、認知度の低さを痛感した。</p>
安田（義）委員	<p>相談窓口のうち、市役所、保健センター以外の認知度が低いが、関心の薄い市民に対して個別のサービスを周知することは非効率であるため、割り切って「とにかく市役所のここに連絡を」というワンストップサービスに注力しても良いのではないかと考える。一方、ほとんどの行政サービスをまちづくりセンターで受けられることが望ましいと考える。行政に関心が薄い市民の参加を促す新しい仕組みとして、スマホを活用するなど新しい仕組みづくりが必要だと考える。</p>
神武委員	<p>第1次計画策定時からワンストップ窓口設置などの要望があり、その当時に比べると相談できる場所は増えたと認識しているが、認知度をさらに高めることが必要である。</p>
梅本委員	<p>p. 67の一般向け調査問24「福祉教育・福祉学習をより効果的に行っていくために、どのような取り組みが必要と考えますか」について、「年齢や障害などに関わらず、地域の皆が交流・学習できる機会づくり」が48.4%と最も高くなっており、こうした機会の必要性についての認識の高さがうかがえることから、具体的な施策を次期計画に盛り込みたい。</p>

梅本委員	<p>また、p. 68 の一般向け調査問 25「障害のある人に対する理解を深めるために、今後、どのような取り組みが必要だと思いますか」について、「障害のある人とふれあう機会を増やす」が 34.1%と最も高くなっている。地域活動への参加も含め、障害のある方の社会参加のしやすさについて検討していく必要がある。</p>
安田（義）委員	<p>p. 67（一般向け調査問 24）や p. 90（一般向け調査問 44）の設問は誘導的で、信頼性・妥当性に欠ける。列挙した選択肢の事業を展開するだけで、目標が達成されたと判断されてしまう恐れがあることを指摘したい。</p>
我妻委員	<p>p. 69～p. 71「6. 情報の入手について」、若い年齢層は SNS を活用していることなどを踏まえ、市の情報を得やすくするための取り組みが必要である。</p>
安田（義）委員	<p>p. 70（一般向け調査問 26）において、生活や地域に関する情報の入手先として『広報 ところざわ』が最も高いことから、保存型の地域版ページを作ってはどうか。例えば地域での運動会の特集記事と併せて福祉サービスを周知するなど、地域ごとの工夫が可能である。所沢市では行政区ごとにまちづくりセンターが設置されているが、まちづくりセンター構想は地域別に予算を配分し、自立自助の向上のほか、関心の薄い市民の方々にも市政に参加していただくとする取組でもある。</p>
梅本委員	<p>p. 72 の一般向け調査問 27「あなたは、自分に必要な「福祉サービス」の情報をどの程度入手できていると思いますか」について、「入手できている」より「入手できていない」の回答が多かった。特に 19・20 歳代、30 歳代で「全くできていない」の割合が他の世代に比べて高かったことから、情報発信のあり方が課題であると感じた。</p>
清水委員	<p>p. 79～p. 81「8. 判断能力が低下した方への支援について」、制度の内容や利用方法が良く分からないという声が多く、普及啓発が課題だと感じた。</p>
大島委員	<p>p. 89 の一般向け調査問 42「あなたの家が、火災や水害に見舞われて自宅に住めなくなった場合、当分の間、身を寄せる場所などを頼れる人はいますか」について、「誰も頼れる人がいない」が 14.6%と、意外と多いと感じた。今後取り組むべき課題である。</p> <p><u>2. 報告書の内容を踏まえ、次期計画に盛り込んでいくべき事項について意見を求めた。</u></p>
梅本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化、複雑化する課題を抱える方への支援（ニーズ把握、支援の仕組み（多機関がチームで対応できるような仕組み。情報共有、支援方策共有））</li> <li>・地域の現状や特性を捉える仕組み</li> <li>・情報発信方法の多様化</li> <li>・ボランティア・市民活動の活性化</li> <li>・福祉学習の充実</li> <li>・上記を中核的に担う専門職（コミュニティソーシャルワーカー、CSW）の配置</li> </ul>

大島委員	<p>これまでの「つながり」や「共生」について、今般の新型コロナウイルス感染症の鎮静化後に再考していくことが求められている。計画に盛り込む際、それらの言葉や概念を改めて協議することが必要になる。</p>
神武委員	<p>今回の調査では、地域福祉の担い手として民生委員・児童委員、社協CSWが取り上げられたが、福祉に係るNPO法人、ボランティアグループ、地域福祉サポーター、認知症サポーターなど、地域の中には様々な担い手が活動している。こうした担い手についても、計画の中でぜひ取り上げていただきたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の騒動を受け、計画策定は意識調査の結果を一層考慮する必要がある。いわゆる「3蜜」を避けた相談体制、コミュニティづくり、身近な住民同士の交流、災害時はどうなるかなど。住民同士の支え合い、助け合いのあり方が新たな局面を迎えている。</p>
安田(有)委員	<p>報告書は福祉活動参加に対する、本音と建前が良く分かる結果だと感じた。「活動に参加した方が体裁も良くやるべきだと思うが、深く関わるのは面倒なので、必要な立場になるまでは接点を持つ程度にとどめたい」と思っている方々を活動につなげることに取り組んでいただきたい。</p>
清水委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援窓口の充実、相談支援窓口同士の連携体制を整備すること。</li> <li>・福祉情報が行き届くよう情報発信の方法を見直すこと。</li> <li>・成年後見制度についての普及啓発、相談窓口や支援体制を充実させていくこと。</li> </ul>
三好委員	<p>現状の課題への取り組みも重要である。</p>
根本委員	<p>地域の実情を把握したうえでの計画策定が必要である。</p>
安田(義)委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共助の仕組みから距離を置くグループの実態把握と関わり方</li> <li>・緊急時にどのような情報や支援を望んでいるかの確認と対応方法</li> <li>・地域に特徴（ライフスタイル、自主性、歴史文化）があることへの配慮とその活かし方</li> <li>・まちづくりセンターのさらなる地域福祉向上策</li> <li>・他計画との連携</li> </ul>



	<p>(3) <u>当委員会の委員活動を振り返っての意見・感想を求めた。</u></p>
梅本委員	<p>このたびの新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の地域福祉の取り組みが展開できない事態となった。経済的困窮等により、生活がままならない大人・子どもへのケア等、様々な生きづらさ、暮らしづらさへの対応が今後必要となる。こうしたことから、これからの地域福祉推進のあり方についても、改めて考えていかなければならない状況にある。これまでの委員会での議論を大切にしつつ、今後の委員会では新たな地域福祉推進のあり方や方策を検討していく必要がある。</p>
大島委員	<p>市民の方々、行政の方々と同じテーブルで意見交換ができたことは貴重な機会であった。今後も様々な声を聴くことができる場を共有したい。今般の社会状況で自治体も負担が多いと思うが、今後は新しい地域福祉のあり方を模索していく必要がある。</p>
安田(義)委員	<p>審議会に公募委員の区分を設けている本旨は、会議体の中で行政の縦割りや前例踏襲主義に囚われない視点を取り入れることと考えている。報告のための無難な計画では、行政の本気度が疑われてしまう。他分野との連携やリモートを活用したサービス等について、計画や事務事業評価等へ反映していただきたい。</p>
三好委員	<p>令和元年11月の委員会に出席したのみであるため、特に意見等はない。引き続きよろしくお願ひしたい。</p>
高柳委員	<p>皆さんと協議をすることが大きな活力となった。自治会長を務めているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながら、今後はじっくりと地域の方々とのふれあいを高めていきたい。</p>
赤坂委員	<p>アンケート調査を踏まえてどのように福祉施策につなげていくのか、今後も各委員の立場での意見交換が重要だと考えている。</p>
根本委員	<p>違った立場の方々から様々な意見が出され、地域福祉にとって有意義な委員会であると思う。私自身も初めて知ったことや、気付かされたことがあり、大変に勉強させていただいている。</p>
安田(有)委員	<p>「地域福祉」が担っている領域の広さに驚いた。また、個別の施策を行う(考える、深める)となると、他の部署に委ねるしかなく、運営の難しさも感じた。市民の頼りがいのある、最初の窓口として、引き続き頑張っていたきたい。</p>
渡辺委員	<p>「地域福祉」という幅広い分野での問題に、多くの市民の方々が積極的に参加され、感謝する。当委員会委員として勉強させていただいたことを、地域に広めていきたい。また、自分自身もお世話にならないよう健康・生活に気をつけていきたい。</p>

